

Market Watching

市場レポート

テーマ: Weekly Market Report (2006年2月13日～)

発表日: 2006年2月13日 (月)

～米政策金利動向は全てを破壊するインパクトを持つ～

(No. MW-50)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 鳥峰 義清 (03-5221-4521)

今週のスケジュール

今週の経済指標・イベント・注目材料

発表日	国	指標・イベント	注目度	コンセンサス	レンジ	前回	備考
2月13日(月)	日本	国際収支(12月)・経常収支		15,892	12,500~17,920	14,182	億円
	欧州	—					
	米国	—					
2月14日(火)	日本	5年債入札					
	欧州	欧実質GDP(10~12月期)	★	+0.4%	+0.3~+0.5%	+0.6%	前期比
		独実質GDP(10~12月期)	★★	+0.3%	0.0~+0.4%	+0.6%	前期比
		英消費者物価(1月)	★	+2.2%	+2.0~+2.4%	+2.0%	前年比
		独ZEW景況指数(2月)・期待指数	★★	71.5	66.6~78.0	71.0	
	米国	小売売上高(1月)	★★	+0.8%	+0.4~+1.4%	+0.7%	前月比
		同除自動車(1月)	★★★	+0.8%	+0.1~+1.4%	+0.2%	前月比
		企業在庫(12月)		+0.3%	+0.1~+0.8%	+0.5%	前月比
リッチモンド連銀総裁講演		★					
		クロズナー、ウォーシュFRB理事候補承認公聴	★				
2月15日(水)	日本	—					
	欧州	英失業率(1月)		2.9%	2.9~3.0%	2.9%	
		英インフレーションレポート					
	米国	鉱工業生産(1月)	★	+0.2%	▲0.3~+0.5%	+0.6%	前月比
		設備稼働率(1月)	★	80.8%	80.5~81.0%	80.7%	
		NY連銀製造業景気指数(2月)	★★	+18.0	+12.0~+25.0	+20.1	
		対米証券投資(12月)		+850	+800~+1,050	+891	億ドル
		バーナンキFRB議長議会証言(下院)	★★★				
2月16日(木)	日本	西村日銀審議委員講演					
	欧州	英小売売上高(1月)		▲0.2%	▲0.7~+0.4%	+0.4%	前月比
	米国	フィラデルフィア連銀景況指数(2月)	★★	+10.0	+5.0~+15.0	+3.3	
		住宅着工(1月)	★	200.5	192.0~212.1	193.3	百万戸
		輸入物価(1月)	★	+0.8%	+0.2~+2.3%	▲0.2%	前月比
		バーナンキFRB議長議会証言(上院)	★★★				
		クリーブランド連銀総裁講演	★				
2月17日(金)	日本	実質GDP(10~12月期)	★★★	+1.2%	+0.6~+1.9%	+0.2%	前期比
		名目GDP	★★	+1.1%	+0.7~+2.1%	▲0.2%	前期比
		岩田日銀副総裁講演	★★★				
	欧州	欧鉱工業生産(12月)		0.0%	▲0.4~+0.5%	+1.3%	前月比
	米国	生産者物価(1月)・最終財	★	+0.2%	▲1.2~+0.5%	▲0.7%	前月比
		同コア(1月)	★★	+0.2%	0.0~+0.4%	+0.1%	前月比
		ミシガン大学消費者センチメント(2月速報)	★★★	92.0	90.0~93.0	91.2	

(注) 市場コンセンサス、予測レンジは各種ベンダー調査に基づく
注目度は筆者

今週の注目点

今週最大のイベントは、バーナンキ新FRB議長の議会証言。FRBの景気の見通しなどを披露する場だが、議員の質問にも答えなければならないので、グリーンズパン前議長との違いが明確になろう。市場が注目するのはFRBがどこまで金利を引き上げるかの一点だが、それは要するに物価上昇“懸念”、あるいは物価上昇“圧力”の高まりに対して、FRBはどこまで利上げをするのか、ということだ。伝統的なインフレ関連指標(需給ギャップなど)をどのように評価するのかという点が、バーナンキ新FRBについて筆者が最も知りたいところだ。

このほか、今週は米主要月次経済指標が連日発表される。議会証言と絡むことになるが、強めだと金利先高感を一層強める可能性がある。この場合、短期金利がすでに景気に対して中立的な水準に達していると市場に判断されているので、一段の金利上昇は景気にブレーキをかけるとして、株安などに直結する公算があ

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

る。

少なくとも先週のマーケットは、米金利の上昇（懸念）が投資家（投機家）の投資スタンスに影響を与える、ということが顕著に現れたと考えられる。日本の株式市場における外国人投資家の売り越し（寄り付き前の外資系証券会社ベース）とそれに対する他の参加者の敏感な反応、上昇続いていた国際商品市況が揃って値を下げたこと、などは、景気回復基調の持続、ないしは強まりを織り込みに行ったこれまでのマーケットとは明らかに違う動きである。米政策金利の動向は、非常に重要なインパクトを持つことを肝に銘じておこう。

【債券市場】：図表は3～4ページ

先週は、日米で金利は上昇したものの、その他の国では債券相場は堅調（金利は低下）な展開が目立った。米国では、グリーンズパン全FRB議長が米金利は上昇が必要との見方を示したとの話が伝わったこともあって、暫く利上げは継続するとの見方が強まった。四半期入札は、30年債はほぼ期待通りの内容だったものの、3年債は不調で売り要因となった。日本でも年度をまたぐ時期の量的緩和と政策解除はほぼ確実との見方から、短期金利中心に上昇した。一方、ユーロ圏では市場予想を下回る弱めの指標発表が続いたこともあり、現行の金利水準は低すぎるとの見方が強まった結果、金利は低下基調を辿った。今週は、バーナンキFRB新議長の初めての議会証言が最大の注目点。ファンダメンタルズからは、インフレ圧力の増大に対処する形での利上げが必要との見方を示すと見込まれる。また、米国では連日注目度の高い月次統計が発表されるなど材料は多いが、総じて強めの結果になると予想されている。特に、NY連銀景況指数やフィラデルフィア連銀景況指数、ミシガン大消費者センチメントなどが強めとなった場合には、僅かながらも逆イールドが解消する（ベアスティーブ）可能性もある。日本では、週末のQEが最大の注目だが、それまでは米金利や株価の動向に振り回される展開となろう。ただし、春頃の量的緩和解除観測は簡単には揺るがないと判断され、金利は低下したとしても余地は小さい。

【株式市場】：図表は5ページ

先週は、米欧の株価指数は大半が前週末水準を上回った一方、日本を含めたアジアや中南米の株価は下落した。日本では、外国人投資家が売り越し基調に転じたとの見方から地合が悪化、全般的に軟調な展開が続いた。大証でのシステムトラブルも、株価下落に拍車をかける場面も見られた。米国でも、利上げが続くと見方が株価の重石となった。今週は、バーナンキ新議長の議会証言に伴う先行きの金融政策、及び金利予想に世界の株価が大きく左右される展開となろう。週を通して発表が続く米経済指標の動向にもよるが、金利の上昇傾向持続を背景に株価は軟調な展開が続く公算が大きい。

【為替市場】：図表は6ページ

先週は、まちまち。ドルは対欧州通貨に対しては上昇した一方、日本円に対しては下落したほか、対アジア通貨でも軟調。円は、量的緩和解除に向けて金利先高感が強まったこと、週末の機械受注が予想を大幅に上回ったことなどを背景に上昇。今週は、バーナンキ新FRB議長の議会証言と、米経済指標が最大の注目材料。米利上げ継続期待が更に強まるようであれば、ドルの巻き戻しが見込まれる。一方、円は週末発表のQEまで独自の材料はあまり無いが、QEの事前予想はかなり高めとなっており、発表までは円を支える要因になろう。

【商品市場】：図表は7ページ

先週は、原油を筆頭に商品市況は総じて下落。原油は米原油やガソリン在庫の増加観測、産油国の原油供給能力拡大観測などが下落要因となった。今週は、金利上昇による価格下落圧力が続くと見込まれる一方、連日発表される米経済指標で、景気の強さが確認されれば、需要拡大期待が価格上昇要因になる中、両者の綱引きとなろう。景気実態から見て、各商品とも値ごろ感が出るかどうかのカギ。

[債券市場]

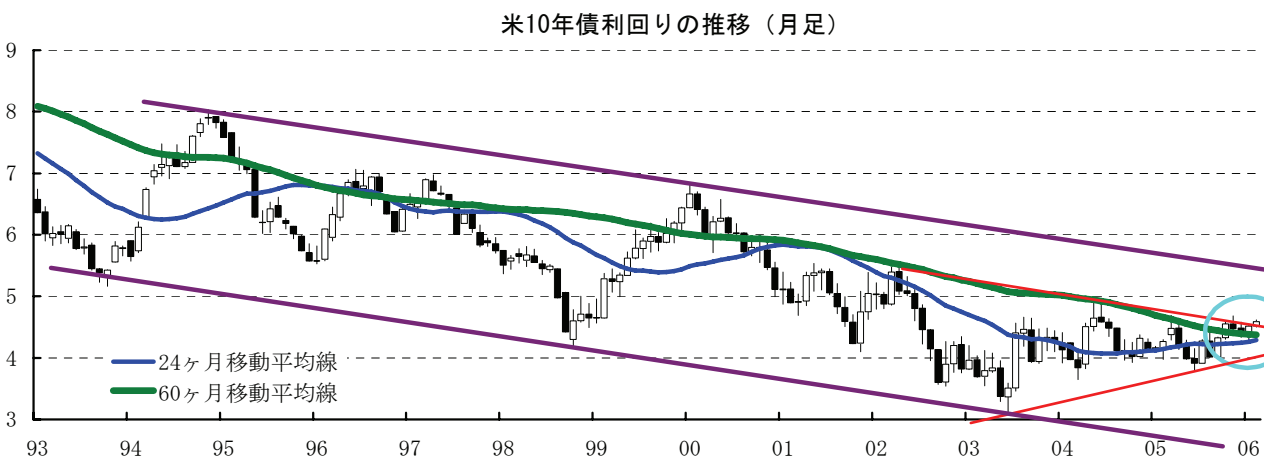
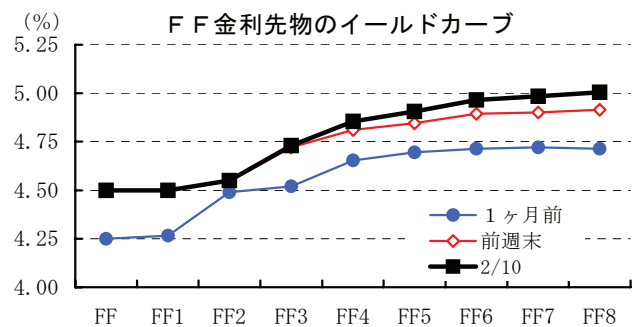
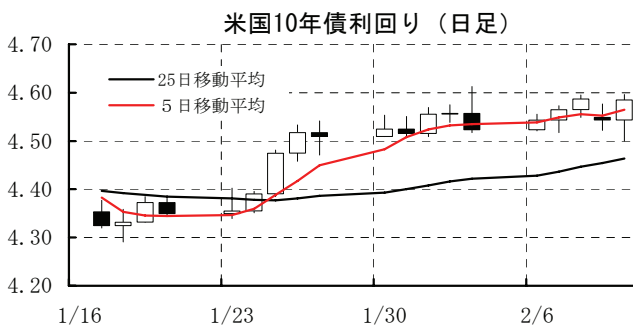
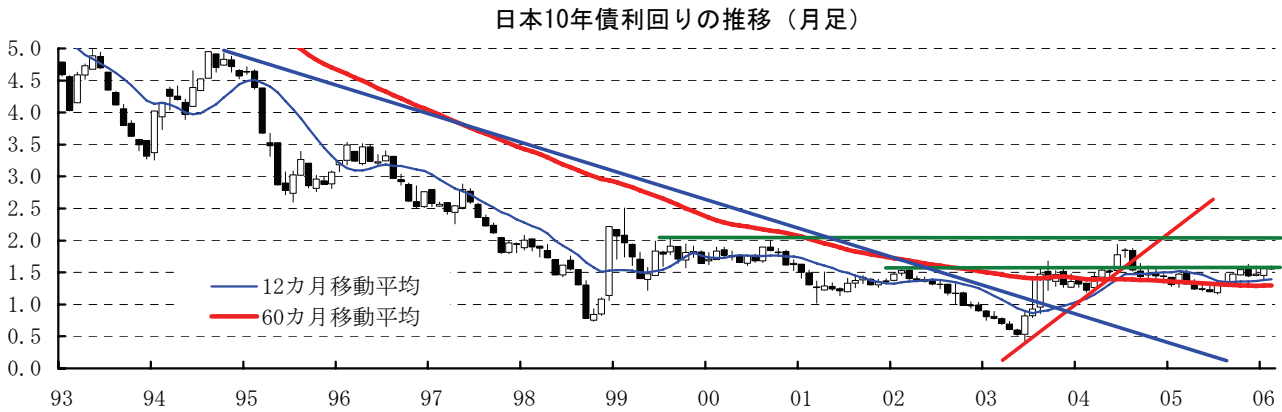
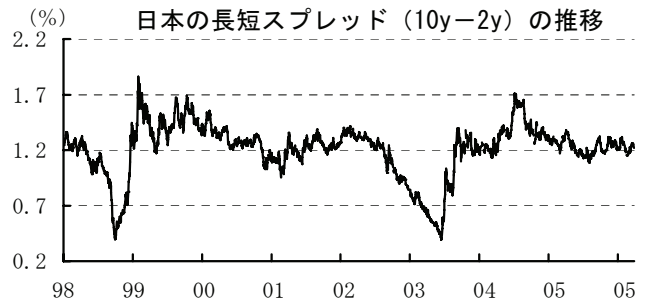
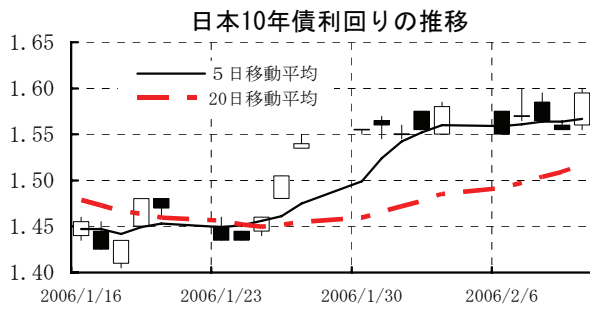
	直近値	直近までの変化率			過去の動き								
		1年前～	1月前～	前週末～	月間					週間			
					6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	3週間	2週間	
2年	日本	0.375	+25	+10	+6	+3	+9	+6	▲6	+6	+1	+4	+2
	米国	4.652	+136	+26	+9	▲20	+35	+21	+3	▲1	+12	+14	+8
	イギリス	4.272	▲28	▲2	+0	▲6	+9	+13	▲2	▲12	+13	+8	▲1
	ドイツ	2.918	+54	+7	▲4	▲5	+20	+24	+13	+10	+9	+3	+2
	スイス	1.590	+52	+9	▲0	+5	+15	+31	+14	▲11	+4	▲5	+11
	スウェーデン	2.763	+28	+2	▲4	+9	+12	+6	+18	+13	+30	+6	▲2
	ポーランド	4.248	▲176	▲18	▲5	▲26	▲6	+45	+9	▲18	▲35	▲3	▲13
	カナダ	3.990	+107	+21	+5	▲4	+35	+28	+14	+8	+0	+7	+7
	メキシコ	7.489	▲151	▲17	+1	▲49	▲32	+6	▲25	▲42	▲28	▲1	+8
	ニュージーランド*	5.775	▲57	▲22	▲5	▲4	+22	+2	N.A.	N.A.	▲19	▲5	▲0
	オーストラリア	5.195	▲23	+1	▲9	▲12	+27	+6	▲7	▲5	+4	+10	▲2
	韓国	4.901	+64	▲21	▲8	▲9	+46	+32	+21	▲2	▲11	▲3	+0
	シンガポール	2.620	+83	▲12	+1	+1	+28	+12	+24	+2	+7	+1	▲15
	タイ	4.526	+168	▲13	▲11	+29	+16	+95	▲23	▲6	▲4	▲16	+11
インド	6.723	+83	+51	▲7	+5	+5	▲2	+3	+7	+64	+32	+6	
10年	日本	1.595	+20	+17	+1	+3	+14	+7	▲10	+2	+9	+7	+4
	米国	4.585	+50	+16	+6	▲26	+31	+23	▲7	▲9	+12	+16	+1
	イギリス	4.182	▲32	+5	▲0	▲16	+13	+5	▲10	▲13	+5	+16	▲1
	ドイツ	3.476	+3	+19	▲1	▲14	+5	+24	+6	▲15	+16	+11	+1
	スイス	2.153	+10	+10	▲5	▲7	+1	+22	+6	▲19	+20	+12	+2
	スウェーデン	3.403	▲22	+13	▲7	▲6	+5	+24	+10	▲8	+18	+17	+0
	ポーランド	4.874	▲92	▲7	▲12	▲17	▲2	+60	+2	▲23	▲5	+4	+0
	カナダ	4.226	+7	+19	+6	▲8	+18	+20	▲11	▲8	+19	+15	+1
	メキシコ	8.140	▲154	▲6	▲3	▲63	▲24	+32	▲32	▲36	▲6	+6	+5
	ニュージーランド*	5.683	▲20	▲7	▲13	▲7	+23	+8	▲11	▲12	+10	+13	+1
	オーストラリア	5.240	▲4	+6	▲13	▲8	+32	+12	▲10	▲18	+15	+18	+0
	韓国	5.278	+28	▲42	▲17	▲19	+28	+43	+21	▲12	▲18	▲5	▲3
	シンガポール	3.270	+33	+3	▲9	+20	+3	+18	+19	▲1	+14	+4	+1
	タイ	5.495	+81	+4	+7	+32	+40	+124	▲52	▲60	+7	▲11	▲4
インド	7.291	+80	+20	+2	+12	+0	+1	▲2	+3	+17	+19	▲1	
長短スプレッド	日本	+122.0	▲6	+7	▲4	+1	+5	+1	▲4	▲4	+8	+3	+2
	米国	▲6.7	▲87	▲10	▲2	▲6	▲4	+2	▲10	▲9	+1	+2	▲6
	イギリス	▲9.0	▲4	+6	▲0	▲9	+4	▲8	▲9	▲1	▲8	+7	▲0
	ドイツ	+55.8	▲51	+12	+2	▲9	▲15	+1	▲7	▲25	+6	+7	▲1
	スイス	+56.3	▲42	+1	▲4	▲12	▲13	▲9	▲8	▲8	+16	+17	▲8
	スウェーデン	+64.0	▲50	+11	▲3	▲15	▲7	+18	▲8	▲22	▲12	+11	+3
	ポーランド	+62.6	+84	+11	▲7	+10	+7	+15	▲7	▲6	+30	+8	+13
	カナダ	+23.6	▲101	▲1	+1	▲4	▲17	▲7	▲25	▲16	+19	+7	▲6
	メキシコ	+65.1	▲3	+11	▲3	▲14	+8	+26	▲7	+6	+22	+7	▲3
	ニュージーランド*	▲9.2	+37	N.A.	▲8	▲3	+1	+7	#VALUE!	N.A.	N.A.	+18	+1
	オーストラリア	+4.5	+19	+4	▲4	+4	+4	+6	▲3	▲13	+11	+8	+2
	韓国	+37.7	▲35	▲20	▲9	▲10	▲18	+12	+0	▲10	▲6	▲1	▲3
	シンガポール	+65.0	▲50	+15	▲10	+19	▲25	+6	▲5	▲3	+7	+3	+16
	タイ	+96.9	▲86	+18	+18	+3	+24	+29	▲29	▲55	+11	+6	▲15
インド	+56.8	▲3	▲31	+9	+7	▲5	+2	▲5	▲4	▲47	▲14	▲7	

(注) 「変化幅」は、直近値までの変化幅。プラスは金利の上昇を示す。

「過去の動き」は当該期間の変化幅(例: 4週間=4週間前の週間変化幅、6カ月前=6カ月前の月間変化幅)を示す。

直近値の単位は%、ただし長短スプレッドはbp。直近値以外の単位はbp。

網掛け太字は当該期間で最も低下幅の大きい(上昇幅の低い)金利、太斜字は最も上昇幅の大きい(低下幅の低い)金利を示す。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任を負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

[株式市場]

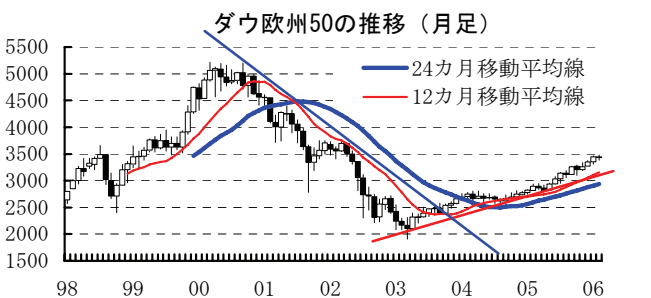
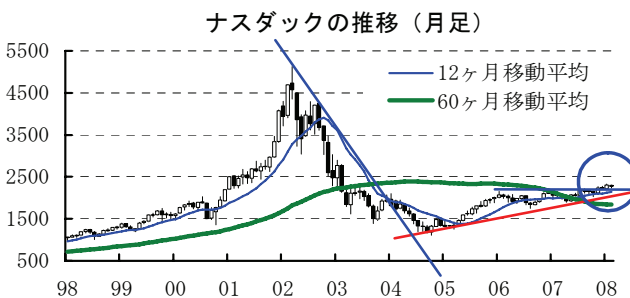
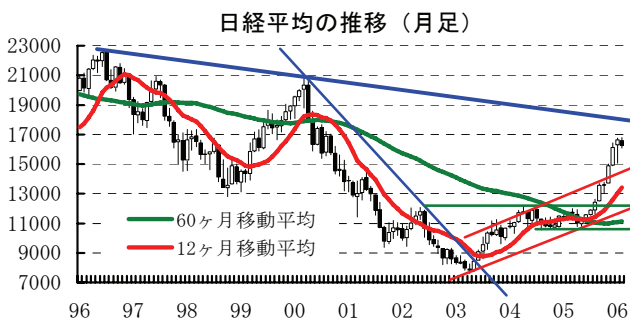
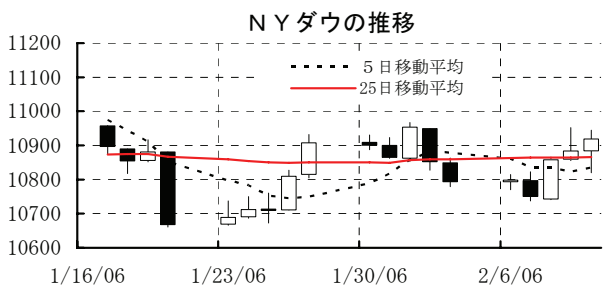
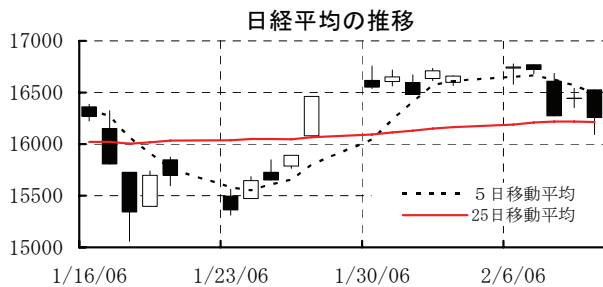
	直近値	直近までの変化率			過去の動き								
		1年前～	1月前～	前週末～	月間					週間			
					6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	3週間前	2週間前	
日本	日経平均	16257.83	+40.7	+0.8	▲2.4	+4.3	+9.4	+0.2	+9.3	+8.3	+3.3	+4.9	+1.2
	TOPIX	1660.22	+43.0	+0.1	▲2.8	+5.5	+11.1	+2.3	+6.3	+7.4	+3.7	+4.1	+1.0
	日経店頭	2761.46	+46.2	▲0.9	▲1.2	+1.2	+2.0	+5.0	+6.4	+13.1	+3.9	+2.4	+0.6
米国	NYダウ	10919.05	+1.6	▲0.8	+1.2	▲1.5	+0.8	▲1.2	+3.5	▲0.8	+1.4	+2.2	▲1.0
	S P 500	1266.99	+5.8	▲1.8	+0.2	▲1.1	+0.7	▲1.8	+3.5	▲0.1	+2.5	+1.8	▲1.5
	ナスダック	2261.88	+10.2	▲2.5	▲0.0	▲1.5	▲0.0	▲1.5	+5.3	▲1.2	+4.6	+2.5	▲1.8
	フィラデルフィア半導体	540.39	+28.5	+2.4	+2.2	▲0.1	+0.3	▲9.0	+11.3	▲0.4	+12.4	+7.5	▲4.0
イギリス	F T 100	5764.10	+15.3	+1.3	+0.1	+0.3	+3.4	▲2.9	+2.0	+3.6	+2.5	+2.0	▲0.5
ドイツ	DAX	5701.47	+31.3	+3.8	+0.8	▲1.2	+4.4	▲2.3	+5.4	+4.1	+4.9	+8.2	▲2.2
欧州	ダウ欧州50	3434.26	+18.9	+0.5	+0.0	▲0.8	+4.7	▲1.8	+2.0	+2.6	+2.9	+3.0	▲0.3
スウェーデン	ストックホルムOMX	968.57	+28.2	▲0.7	+0.6	▲1.7	+5.5	▲1.5	+3.2	+5.4	+0.2	+2.5	+0.4
ポーランド	ワルシャワWIG	37870.88	+40.9	+1.2	+1.7	+3.0	+7.8	▲5.3	+5.9	+4.9	+6.3	+0.2	▲4.8
ロシア	R T	1365.26	+108.6	+14.7	+4.4	+12.9	+14.6	▲7.2	+10.9	+8.5	+16.9	+5.3	▲4.7
メキシコ	ボルサ	18298.58	+33.5	▲3.2	▲3.0	▲1.2	+13.2	▲2.2	+6.8	+5.8	+6.2	+3.3	▲0.5
ブラジル	ボバズパ	36975.27	+40.0	+5.5	▲0.8	+7.7	+12.6	▲4.4	+5.7	+4.8	+14.7	+3.1	▲1.5
アルゼンチン	メルバル	1695.48	+14.0	+4.9	▲0.5	+4.9	+7.2	▲5.1	▲3.4	▲0.7	+16.2	+2.2	▲2.1
NZ	ニュージーランドSX50	3347.89	+5.9	▲1.0	▲0.9	▲0.2	+3.0	▲4.3	+0.4	+1.6	▲0.6	▲0.0	+1.1
オーストラリア	A S 200	4871.50	+16.7	+1.1	▲0.3	+1.3	+4.4	▲3.9	+3.9	+2.8	+3.5	+1.3	▲0.7
香港	ハンセン	15425.95	+11.4	▲0.9	▲0.0	+0.2	+3.5	▲6.8	+3.8	▲0.4	+5.9	+0.6	▲2.1
韓国	総合	1335.23	+40.7	▲4.4	+0.1	▲2.5	+12.7	▲5.2	+12.0	+6.3	+1.5	+4.5	▲3.7
台湾	加権	6594.92	+9.3	▲1.7	+0.0	▲4.4	+1.4	▲5.8	+7.6	+5.6	▲0.2	+0.7	+1.0
シンガポール	S T	2423.59	+13.2	▲0.1	▲0.3	▲3.3	+1.3	▲3.8	+3.8	+2.0	+2.8	+1.0	+0.8
タイ	S E T	738.07	+0.3	▲2.8	▲1.2	+3.3	+3.6	▲5.7	▲2.1	+6.9	+6.9	+1.8	▲1.9
インド	ムンバイSENSEX30	10110.97	+53.7	+7.0	+3.8	+2.2	+10.6	▲8.6	+11.4	+6.9	+5.6	+3.7	▲1.3
中国	上海A	1345.26	+1.0	+4.9	+2.0	+7.3	▲0.7	▲5.4	+0.6	+5.7	+8.0	+0.2	+0.0

(注) 「変化率」は、直近値までの変化率。プラスは株価の上昇を示す。

「過去の動き」は当該期間の変化率(例: 4週間=4週間前の週間変化率、6カ月前=6カ月前の月間変化率)を示す。

直近値以外の単位は%。

網掛け太字は当該期間で最も上昇率の大きい(下落率の低い)株価、太斜字は最も下落率の大きい(上昇率の低い)株価を示す。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

[為替]

	直近値	直近までの変化率			過去の動き							
		1年前～			月間				週間			
		1年前～	1月前～	前週末～	6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	3週間前	2週間前
日本円	117.86	▲11.3	▲3.1	+0.9	+1.7	▲2.6	▲2.5	▲2.9	+1.7	+0.5	▲1.8	▲1.4
ユーロ	1.1904	▲7.5	▲1.3	▲1.0	+1.8	▲2.6	▲0.3	▲1.7	+0.5	+2.6	▲0.3	▲0.6
イギリスポンド	1.7443	▲6.7	▲1.2	▲1.1	+2.6	▲2.2	+0.3	▲2.3	▲0.4	+3.3	▲0.2	▲0.2
スイスフラン	1.3067	▲8.1	▲2.0	▲0.9	+2.8	▲2.3	+0.4	▲2.1	+0.1	+2.7	▲0.6	▲0.8
スウェーデンクローナ	7.8140	▲10.3	▲0.7	▲1.3	+2.7	▲2.5	▲2.8	▲1.5	+1.7	+4.4	+0.3	▲1.0
ポーランドズロチ	3.1752	▲1.8	▲1.3	+0.1	+3.2	▲0.4	▲1.3	▲0.3	+2.2	+3.0	+0.5	▲0.6
ロシアルーブル	28.296	▲0.6	+0.7	▲0.2	+0.5	▲0.1	▲0.3	▲0.8	+0.2	+2.3	+0.5	▲0.5
カナダドル	1.1526	+7.2	+1.1	▲0.7	+2.9	+2.1	▲1.7	+1.4	+0.3	+2.0	+0.3	+0.4
メキシコペソ	10.506	+5.9	+1.2	▲0.2	▲1.5	▲0.1	▲0.3	+2.1	▲0.7	+1.7	+1.0	▲0.4
ブラジルリアル	2.162	+17.0	+4.4	+2.2	+0.9	+5.5	▲1.1	+2.1	▲6.0	+5.3	+3.0	+0.0
アルゼンチンペソ	3.067	▲5.4	▲0.3	+0.0	▲1.8	+0.1	▲3.2	+1.2	▲2.2	▲1.2	▲0.7	▲0.3
NZドル	0.679	▲3.6	▲2.2	▲1.3	+2.3	▲0.7	+1.3	+0.4	▲2.7	+0.7	+0.3	+1.0
オーストラリアドル	0.7377	▲5.8	▲1.5	▲1.5	▲0.2	+0.9	▲1.8	▲1.4	▲0.7	+3.5	+0.2	▲0.1
韓国ウォン	967.80	+6.2	+1.5	+0.2	▲0.7	▲0.8	+0.2	+0.7	+2.3	+4.5	+1.6	+0.1
台湾ドル	32.261	▲1.7	▲0.8	▲0.5	▲2.9	▲1.3	▲1.1	+0.1	+2.1	+2.6	+0.5	▲0.3
シンガポールドル	1.6269	+1.5	+0.4	+0.5	▲1.1	▲0.6	▲0.1	+0.1	+1.7	+2.5	+0.0	▲0.4
タイバーツ	39.26	▲1.9	+1.4	+0.3	+0.9	+0.6	+0.7	▲1.2	+0.5	+5.1	+0.4	▲0.9
インドネシアルピア	9233	+0.6	+2.3	+0.7	▲5.0	+0.0	+1.7	+1.0	+1.9	+4.7	+0.5	+0.9
インドルピー	44.20	▲1.2	+0.3	▲0.0	▲1.5	+0.3	▲2.4	▲1.9	+1.9	+2.1	+0.2	▲0.1

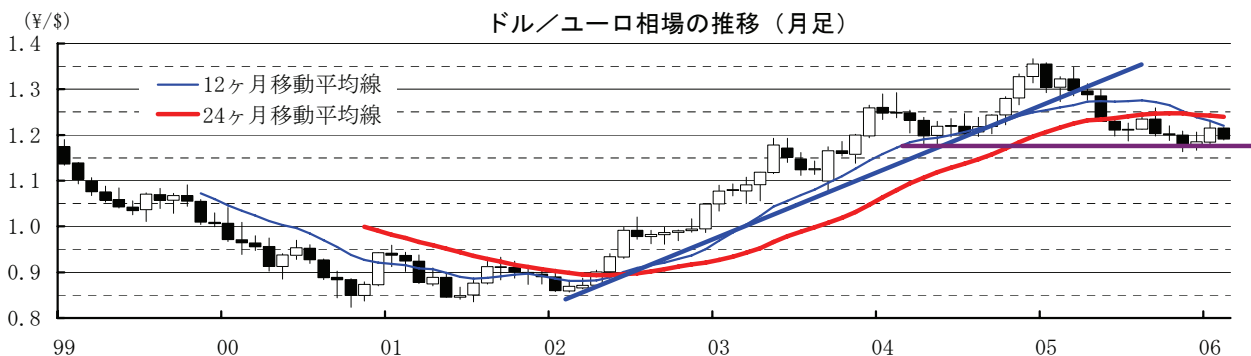
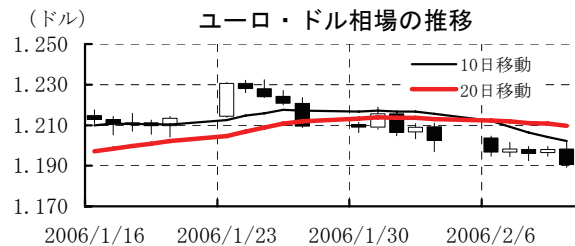
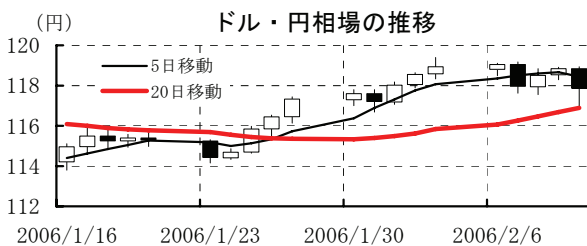
(注) 為替レートは全て対ドルレート。ただし、ユーロ、豪ドル、NZドルは当該通貨から見たドル建て。

「変化率」は、直近値までの変化率。すべてプラスは当該通貨の増価を示す。

「過去の動き」は当該期間の変化率(例：4週間前=4週間前の週間変化率、6カ月前=6カ月前の月間変化率)を示す。

直近値以外の単位は%。

網掛け太字は当該期間で最も上昇率の大きい(下落率の低い)通貨、太斜字は最も下落率の大きい(上昇率の低い)通貨を示す。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

[商品]

	直近値	直近までの変化率			過去の動き							
		1年前～	1月前～	前週末～	月間					週間		
					6カ月前	5カ月前	4カ月前	3カ月前	2カ月前	1カ月前	3週前	2週前
WT I	61.84	+31.3	▲2.4	▲5.4	+13.3	▲3.5	▲9.7	▲4.2	+6.5	+11.3	▲1.1	▲3.5
北海ブレント	59.64	+34.1	▲3.7	▲5.9	+12.9	▲5.3	▲8.5	▲5.2	+7.1	+11.9	▲0.3	▲4.3
ドバイ	57.57	+53.8	▲0.2	▲2.3	+10.8	▲3.8	▲8.4	▲3.8	+5.4	+12.3	▲1.1	▲1.7
OPECバスケット	57.17	+43.1	+0.7	▲2.2	+12.7	▲5.0	▲7.4	▲7.5	+4.1	+16.8	▲0.3	▲2.9
金 (NY)	550.2	+31.9	+0.8	▲3.0	+1.2	+7.8	▲0.4	+5.9	+4.9	+10.0	+0.9	+1.5
銅 (NY)	222.60	+51.4	+2.1	▲4.0	+0.9	+5.8	+5.2	+9.4	+4.2	+3.4	+5.4	+3.2
アルミ (NY)	115.40	+29.2	+7.4	▲4.0	▲0.3	+1.1	+6.1	+7.2	+6.8	+9.9	+4.9	+4.9
小麦 (シカゴ)	355.25	+19.9	+7.9	▲0.4	▲8.0	+14.8	▲8.4	▲4.1	+11.6	+1.2	+5.2	+3.8
大豆 (シカゴ)	180.50	+16.3	▲0.3	▲1.9	▲14.1	▲8.3	+1.5	+1.2	+14.8	▲6.2	+3.9	▲1.3
コーン (シカゴ)	221.25	+11.6	+3.8	▲1.8	▲14.8	+2.0	▲4.5	▲4.5	+15.1	+1.4	+6.7	+3.0
CRB	331.60	+16.2	▲1.4	▲4.1	+5.6	+1.1	▲5.0	▲0.6	+5.6	+5.1	+0.5	▲0.3
JOC	124.09	+10.6	+4.9	▲0.1	+5.5	+6.7	▲5.0	▲0.2	+1.4	+3.7	+0.6	+1.4
日経商品指数 (17種)	126.45	+20.1	+7.6	+0.5	+0.3	+1.0	+3.1	+1.8	+2.3	+4.8	+1.8	+2.8
日経商品指数 (国際)	120.25	+38.6	+3.7	▲1.2	+2.9	+2.5	▲2.1	▲3.0	+6.2	+10.0	+2.0	+0.4

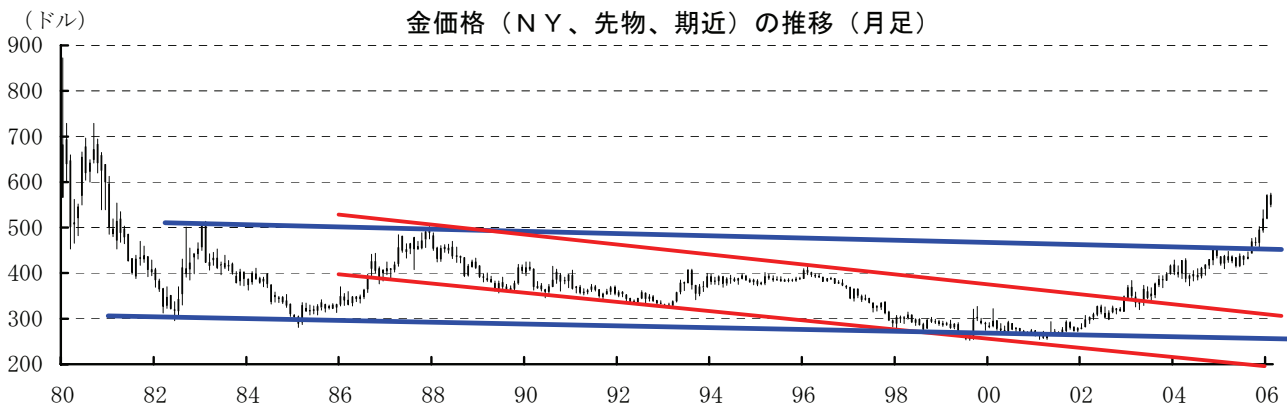
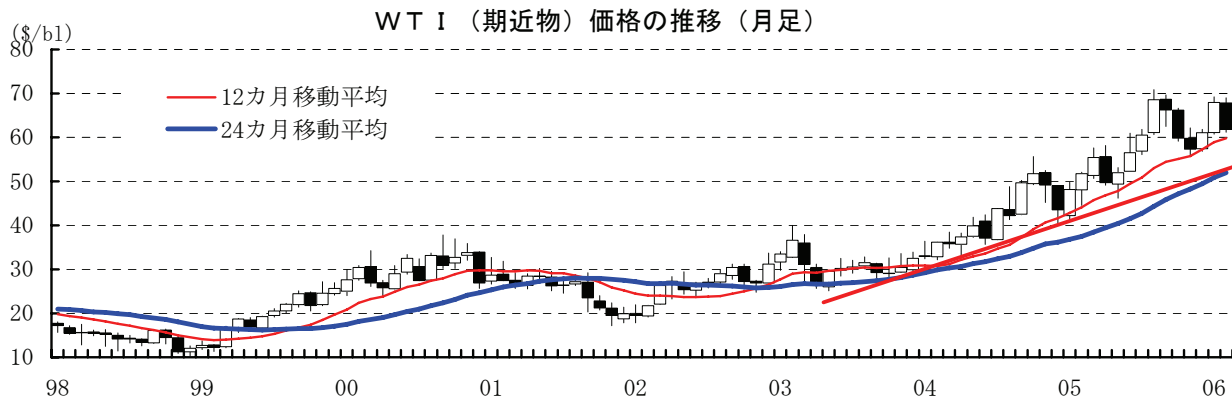
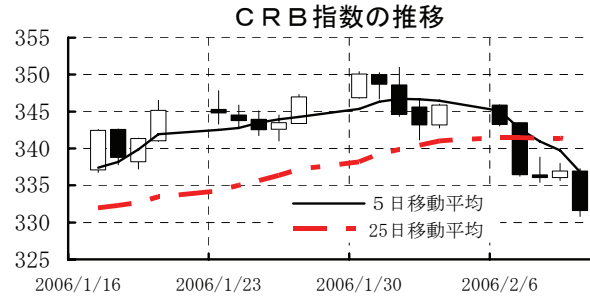
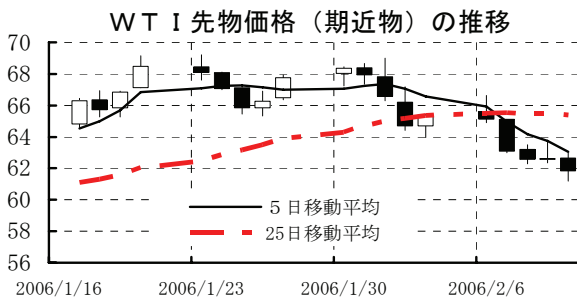
(注) 「変化率」は、直近値までの変化率。プラスは商品価格の上昇を示す。

「過去の動き」は当該期間の変化率 (例: 4週前=4週間前の週間変化率、6カ月前=6カ月前の月間変化率) を示す。

直近値以外の単位は%。

OPECバスケット、日経商品指数 (国際) は木曜日、日経商品指数 (17種) は水曜日の値。

網掛け太字は当該期間で最も上昇率の大きい (下落率の低い) 商品、太斜字は最も下落率の大きい (上昇率の低い) 商品を示す。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。